



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 安野 進

TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,507	△6.3	1,644	5.0	1,754	6.3	1,044	△2.7
29年3月期	24,026	2.4	1,566	5.0	1,650	5.9	1,074	10.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,288百万円 (3.7%) 29年3月期 1,242百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	199.04	—	8.2	7.8	7.3
29年3月期	205.57	—	9.2	7.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 24百万円 29年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,481	13,519	56.5	2,525.16
29年3月期	21,654	12,485	56.7	2,336.71

(参考) 自己資本 30年3月期 13,256百万円 29年3月期 12,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,474	△933	△335	5,589
29年3月期	1,121	△78	△272	5,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	253	23.3	2.1
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	263	25.1	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		25.7	

(注) 期末配当金の内訳 30年3月期期末 普通配当48円00銭 記念配当2円00銭 29年3月期期末 普通配当48円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.1	1,580	△3.9	1,650	△6.0	1,020	△2.4	194.29

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,700,000 株	29年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	450,183 株	29年3月期	450,183 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,249,817 株	29年3月期	5,226,762 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期中平均株式数の控除する自己株式数(29年3月期は23,055株)に含めて記載しております。なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,123	△6.8	1,454	2.9	1,534	4.1	968	△2.9
29年3月期	21,589	1.6	1,413	3.2	1,474	2.9	996	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	183.55	—
29年3月期	189.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,606	12,484	57.8	2,366.78
29年3月期	19,937	11,618	58.3	2,202.68

(参考) 自己資本 30年3月期 12,484百万円 29年3月期 11,618百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,500	11.8	1,500	△2.3	950	△1.9	円 銭 180.10

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年6月5日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
5. その他	35
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復基調となりましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりが懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都市部の再開発事業や東京五輪関連工事、工場設備投資の増加から建設需要は堅調に推移いたしました。建設資材価格の競争や技能労働者不足に課題がみられる等、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境下にあります。当社グループは、社員教育による提案力の強化と施工能力の向上を図り、利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は225億7百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。また、利益につきましては、原価管理の徹底による売上総利益の増加により、営業利益は16億44百万円（同5.0%増）、経常利益は17億54百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億44百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、衛生陶器及び住設機器類の販売展開を強化し、売上増加に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は104億8百万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業損失は74百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、再開発案件など新設工事の獲得とともに、提案営業による既設工事の確保に努めてまいりましたが、新設工事の売上高が減少したことにより、売上高は117億円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により、営業利益は19億90百万円（同8.5%増）となりました。

工事業業における完成工事高は115億70百万円（前連結会計年度比10.5%減）となり、新設工事が46億89百万円（同25.8%減）、既設工事が50億59百万円（同4.4%増）、保守工事が18億21百万円（同3.6%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は132億60百万円（同8.6%増）となり、新設工事が61億34百万円（同12.0%増）、既設工事が53億2百万円（同6.8%増）、保守工事が18億23百万円（同3.2%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、各事業と連携した営業展開、販売品目の拡充に努めてまいりましたが、R I 水分密度測定器の販売が減少したことから、売上高は3億98百万円（前連結会計年度比12.2%減）となり、営業利益は5百万円（同77.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて18億27百万円増加し、資産合計は234億81百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形、電子記録債権、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金の合計額が1億61百万円、未成工事支出金が3億1百万円、建設仮勘定が1億46百万円、投資有価証券が10億87百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7億93百万円増加し、負債合計は99億62百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が5億83百万円、未払法人税等が1億1百万円、未成工事受入金が1億7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて10億33百万円増加し、純資産合計は135億19百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が7億91百万円、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億89百万円となり、前連結会計年度末より2億5百万円（3.8%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億74百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益16億86百万円、仕入債務の増加額5億83百万円、未成工事受入金の増加額1億7百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額1億61百万円、たな卸資産の増加額3億58百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億33百万円（前連結会計年度は78百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、有価証券の償還による収入5億円、定期預金の払戻による収入2億85百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出2億99百万円、有形固定資産の取得による支出2億30百万円、投資有価証券の取得による支出10億33百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億35百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入18億36百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出18億44百万円、配当金の支払額2億52百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期	第69期 平成29年3月期	第70期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	52.7	52.7	56.7	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	23.3	21.9	37.8	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.7	1.2	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.2	42.8	57.8	73.0	108.4

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用及び所得環境が改善するなかで、緩やかな回復基調は続くものと期待されますが、海外経済や金融市場の動向から景気の下押し懸念が残る状況です。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都市部の再開発や製造業の生産効率化に向けた投資が底堅く推移する見込みですが、東京五輪に関連した設備投資が最盛期を迎えることから、今後は改修工事など既設市場の拡充に取り組む必要があります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高250億円（前連結会計年度比11.1%増）、営業利益15億80百万円（同3.9%減）、経常利益16億50百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円（同2.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通配当48円に記念配当（設立70周年）2円を加え、1株につき50円とさせていただきます。平成30年6月27日開催予定の定時株主総会に付議させていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつI F R S適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,469,915	※2 6,500,728
受取手形	※3,※7 2,421,102	※3,※7 2,340,205
電子記録債権	※7 1,458,699	※7 2,386,032
売掛金及び完成工事未収入金	4,099,967	4,088,633
営業未収入金	946,698	273,108
有価証券	500,351	500,225
商品	528,716	552,124
未成工事支出金	※6 916,920	※6 1,218,354
原材料及び貯蔵品	30,004	61,582
繰延税金資産	153,717	160,156
その他	128,447	141,357
貸倒引当金	△7,512	△7,438
流動資産合計	17,647,028	18,215,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,279,172	※2 1,246,123
減価償却累計額	△989,672	△1,014,265
建物及び構築物 (純額)	※2 289,499	※2 231,858
土地	※2,※4 1,231,508	※2,※4 1,273,365
リース資産	66,535	56,765
減価償却累計額	△40,425	△42,634
リース資産 (純額)	26,110	14,131
建設仮勘定	36,176	183,037
その他	321,531	328,887
減価償却累計額	△256,090	△261,195
その他 (純額)	65,441	67,692
有形固定資産合計	1,648,736	1,770,084
無形固定資産		
のれん	2,588	—
リース資産	71,425	36,801
その他	15,554	12,545
無形固定資産合計	89,568	49,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,553,840	※1,※2 2,641,649
退職給付に係る資産	182,320	233,417
その他	533,781	573,316
貸倒引当金	△1,244	△1,500
投資その他の資産合計	2,268,698	3,446,883
固定資産合計	4,007,004	5,266,314
資産合計	21,654,032	23,481,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※7 4,078,566	※7 4,515,742
買掛金及び工事未払金	1,638,724	1,785,092
短期借入金	※2,※5 1,121,888	※2,※5 1,113,888
リース債務	51,817	51,408
未払法人税等	399,965	501,374
未成工事受入金	459,536	566,978
賞与引当金	308,943	295,531
役員賞与引当金	41,900	41,300
完成工事補償引当金	10,680	7,440
工事損失引当金	※6 1,500	※6 20,500
その他	424,867	414,090
流動負債合計	8,538,390	9,313,346
固定負債		
長期借入金	※2 79,696	※2 57,808
リース債務	57,988	6,580
繰延税金負債	245,755	338,043
再評価に係る繰延税金負債	※4 113,798	※4 113,798
役員退職慰労引当金	73,395	75,885
退職給付に係る負債	8,830	7,872
その他	50,697	48,994
固定負債合計	630,162	648,982
負債合計	9,168,552	9,962,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	540,848
利益剰余金	11,285,361	12,077,101
自己株式	△208,211	△208,211
株主資本合計	12,217,399	13,009,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,585	593,695
土地再評価差額金	※4 △349,275	※4 △349,275
退職給付に係る調整累計額	△32,415	3,057
その他の包括利益累計額合計	49,894	247,478
非支配株主持分	218,186	262,440
純資産合計	12,485,479	13,519,057
負債純資産合計	21,654,032	23,481,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,026,625	22,507,600
売上原価	※1 19,458,018	※1 17,844,745
売上総利益	4,568,607	4,662,855
販売費及び一般管理費		
従業員給料	907,071	916,516
賞与引当金繰入額	113,169	109,190
役員賞与引当金繰入額	41,900	41,300
退職給付費用	66,946	54,283
役員退職慰労引当金繰入額	2,650	2,490
貸倒引当金繰入額	△8,545	25
賃借料	222,278	231,935
その他	1,656,386	1,662,509
販売費及び一般管理費合計	3,001,857	3,018,251
営業利益	1,566,749	1,644,603
営業外収益		
受取利息	1,666	2,384
受取配当金	27,007	35,103
不動産賃貸料	26,557	25,054
仕入割引	14,981	14,950
販売報奨金	9,198	23,116
持分法による投資利益	19,054	24,397
その他	16,959	15,211
営業外収益合計	115,425	140,218
営業外費用		
支払利息	15,410	13,636
不動産賃貸費用	8,173	8,803
その他	8,195	7,931
営業外費用合計	31,779	30,370
経常利益	1,650,395	1,754,451
特別利益		
固定資産売却益	※2 853	※2 352
投資有価証券売却益	1	2
特別利益合計	854	354
特別損失		
固定資産売却損	※3 763	※3 336
固定資産除却損	※4 2,723	※4 0
投資有価証券売却損	2,288	—
会員権売却損	—	452
会員権評価損	615	250
減損損失	※5 23,837	※5 66,972
特別損失合計	30,226	68,011
税金等調整前当期純利益	1,621,023	1,686,793
法人税、住民税及び事業税	496,421	595,873
法人税等調整額	23,581	528
法人税等合計	520,002	596,402
当期純利益	1,101,020	1,090,391
非支配株主に帰属する当期純利益	26,556	45,457
親会社株主に帰属する当期純利益	1,074,464	1,044,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,101,020	1,090,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,861	155,866
退職給付に係る調整額	19,707	35,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	6,282
その他の包括利益合計	*1 141,421	*1 197,622
包括利益	1,242,441	1,288,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,215,755	1,242,517
非支配株主に係る包括利益	26,686	45,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	10,405,683	△280,226	11,278,841
会計方針の変更による累積的影響額			5,659		5,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	10,411,343	△280,226	11,284,501
当期変動額					
剰余金の配当			△200,445		△200,445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,464		1,074,464
信託による自己株式の処分				72,015	72,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13,136			△13,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,136	874,018	72,015	932,897
当期末残高	599,400	540,848	11,285,361	△208,211	12,217,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	311,590	△349,275	△52,123	△89,807	187,920	11,376,954
会計方針の変更による累積的影響額					4,821	10,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	311,590	△349,275	△52,123	△89,807	192,742	11,387,435
当期変動額						
剰余金の配当						△200,445
親会社株主に帰属する当期純利益						1,074,464
信託による自己株式の処分						72,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					13,136	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,995	—	19,707	139,702	12,308	152,010
当期変動額合計	119,995	—	19,707	139,702	25,444	1,098,044
当期末残高	431,585	△349,275	△32,415	49,894	218,186	12,485,479

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	540,848	11,285,361	△208,211	12,217,399
当期変動額					
剰余金の配当			△253,194		△253,194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,933		1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	791,739	－	791,739
当期末残高	599,400	540,848	12,077,101	△208,211	13,009,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	431,585	△349,275	△32,415	49,894	218,186	12,485,479
当期変動額						
剰余金の配当						△253,194
親会社株主に帰属する当期純利益						1,044,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,110	－	35,473	197,583	44,254	241,838
当期変動額合計	162,110	－	35,473	197,583	44,254	1,033,577
当期末残高	593,695	△349,275	3,057	247,478	262,440	13,519,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,621,023	1,686,793
減価償却費	99,271	99,296
減損損失	23,837	66,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,215	182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,340	△13,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△850	△600
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	△3,240
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	19,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,350	2,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,425	△940
株式給付引当金繰入額	4,625	—
受取利息及び受取配当金	△28,673	△37,488
支払利息	15,410	13,636
持分法による投資損益 (△は益)	△19,054	△24,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,119	△161,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	622,815	△358,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235,958	583,544
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△387,001	107,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,639	△94,680
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,704	65,895
その他	27,660	△1,639
小計	1,669,071	1,949,027
利息及び配当金の受取額	30,107	39,551
利息の支払額	△15,359	△13,598
法人税等の支払額	△561,991	△500,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,826	1,474,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	△299,950
有価証券の償還による収入	—	500,000
定期預金の預入による支出	△92,127	△95,432
定期預金の払戻による収入	310,233	285,092
有形固定資産の取得による支出	△179,733	△230,090
投資有価証券の取得による支出	△26,328	△1,033,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,826	—
その他投資等の取得による支出	△54,503	△91,163
その他	96,953	31,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,332	△933,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,627,000	1,836,000
短期借入金の返済による支出	△1,615,000	△1,844,000
配当金の支払額	△201,753	△252,775
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,725	—
その他	△66,454	△73,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,174	△335,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,319	205,070
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,359	5,384,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,384,678	※1 5,589,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社 フルノ電気工業株式会社
株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック
- ・非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた26,158千円は、「販売報奨金」9,198千円、「その他」16,959千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,725千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△48,639千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」28,704千円、「その他」27,660千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等の売却による収入」に表示していた94,322千円、「その他」に表示していた△23,697千円は、「投資有価証券の取得による支出」△26,328千円、「その他」96,953千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	176,592千円	206,485千円

※2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	36,288千円	37,111千円
土地	91,132	91,132
計	127,421	128,244

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	41,888千円	41,888千円
長期借入金	79,696	57,808
計	121,584	99,696

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	1,060	1,173
計	51,647	51,760

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	203,903千円	150,698千円

※4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△45,974千円	再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,780,000千円	3,830,000千円
借入実行残高	1,050,000	1,042,000
差引額	2,730,000	2,788,000

※6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	1,500千円	20,500千円

※7 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	191,802千円
電子記録債権	－	138,658
支払手形	－	490,357

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,500千円	20,500千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産(その他)	853千円	352千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産(その他)	763千円	336千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,094千円	－千円
有形固定資産(その他)	628	0
計	2,723	0

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県中之条町	遊休資産	土地
群馬県高崎市	工事事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(654千円)として特別損失に計上しております。建て替えを計画している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,182千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,182千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。営業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	工事事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転が決定している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失(66,972千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物37,572千円、工具、器具及び備品0千円、建物撤去費用29,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173,495千円	225,166千円
組替調整額	1,568	△2
税効果調整前	175,063	225,164
税効果額	△53,202	△69,298
その他有価証券評価差額金	121,861	155,866
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,889	24,607
組替調整額	23,507	26,506
税効果調整前	28,397	51,114
税効果額	△8,689	△15,641
退職給付に係る調整額	19,707	35,473
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△147	6,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	6,282
その他の包括利益合計	141,421	197,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	550,483	—	100,300	450,183
合計	550,483	—	100,300	450,183

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首100,300株、当連結会計年度末0株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,300株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	利益剰余金	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	450,183	—	—	450,183
合計	450,183	—	—	450,183

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,743	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,469,915千円	6,500,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,085,237	△910,979
現金及び現金同等物	5,384,678	5,589,749

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,522,537	13,049,638	454,450	24,026,625	—	24,026,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	2,480	55	2,718	△2,718	—
計	10,522,720	13,052,118	454,505	24,029,343	△2,718	24,026,625
セグメント損益	△15,935	1,834,681	24,575	1,843,322	△276,572	1,566,749
セグメント資産	6,631,614	6,407,145	346,582	13,385,341	8,268,691	21,654,032
その他の項目						
減価償却費	18,534	71,274	14,453	104,263	8,415	112,678
持分法適用会社へ の投資額	157,592	—	—	157,592	—	157,592
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	5,435	159,592	19,425	184,453	25,044	209,498

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去△58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,514千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,268,691千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,408,557	11,700,237	398,804	22,507,600	—	22,507,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65,732	4,600	70,332	△70,332	—
計	10,408,557	11,765,970	403,404	22,577,933	△70,332	22,507,600
セグメント損益	△74,909	1,990,888	5,604	1,921,583	△276,979	1,644,603
セグメント資産	6,760,283	7,053,388	361,010	14,174,682	9,306,704	23,481,386
その他の項目						
減価償却費	18,190	68,496	15,998	102,684	10,683	113,368
持分法適用会社へ の投資額	187,485	—	—	187,485	—	187,485
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	7,234	200,779	12,821	220,835	16,123	236,958

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,037千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,306,704千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	23,182	—	654	23,837

(注) 「全社・消去」の金額は、土地の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	66,972	—	—	66,972

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	9,775	—	—	16,175
当期末残高	2,588	—	—	—	2,588

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,588	—	—	—	2,588
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,336.71円	2,525.16円
1株当たり当期純利益金額	205.57円	199.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,485,479	13,519,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	218,186	262,440
(うち非支配株主持分(千円))	(218,186)	(262,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,267,293	13,256,617
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,249,817	5,249,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,074,464	1,044,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,074,464	1,044,933
期中平均株式数(株)	5,226,762	5,249,817

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23,055株であります。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606,543	5,569,851
受取手形	2,296,780	2,220,784
電子記録債権	1,433,430	2,338,878
売掛金	1,753,464	1,666,324
完成工事未収入金	2,036,961	2,090,257
営業未収入金	896,969	264,831
有価証券	500,341	500,215
商品	466,749	484,690
未成工事支出金	910,563	1,213,455
原材料及び貯蔵品	12,457	43,596
前払費用	105,615	115,017
繰延税金資産	145,364	149,643
その他	40,478	33,111
貸倒引当金	△845	△861
流動資産合計	16,204,874	16,689,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,090,908	1,054,938
減価償却累計額	△843,851	△864,985
建物(純額)	247,056	189,953
構築物	34,554	34,483
減価償却累計額	△32,476	△32,970
構築物(純額)	2,077	1,512
車両運搬具	85,730	90,662
減価償却累計額	△55,246	△53,415
車両運搬具(純額)	30,483	37,246
工具、器具及び備品	74,721	76,216
減価償却累計額	△54,163	△58,378
工具、器具及び備品(純額)	20,558	17,838
土地	1,113,426	1,155,283
リース資産	66,535	56,765
減価償却累計額	△40,425	△42,634
リース資産(純額)	26,110	14,131
建設仮勘定	36,176	183,037
有形固定資産合計	1,475,890	1,599,002
無形固定資産		
ソフトウェア	662	512
リース資産	71,425	36,801
電話加入権	13,008	10,480
無形固定資産合計	85,097	47,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296,605	2,342,899
関係会社株式	263,176	263,176
出資金	130	130
破産更生債権等	2,018	2,208
前払年金費用	228,245	226,065
投資不動産	7,610	6,935
敷金及び保証金	219,654	277,683
その他	154,976	152,637
貸倒引当金	△1,044	△1,500
投資その他の資産合計	2,171,374	3,270,236
固定資産合計	3,732,362	4,917,033
資産合計	19,937,236	21,606,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,854,829	4,315,600
買掛金	775,735	819,160
工事未払金	676,298	811,524
短期借入金	940,000	940,000
リース債務	51,817	51,408
未払金	166,044	215,330
未払費用	48,168	74,809
未払法人税等	369,401	456,757
未払消費税等	112,432	11,704
未成工事受入金	453,038	558,867
預り金	47,501	51,990
前受金	2,500	630
前受収益	495	553
賞与引当金	300,000	285,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	8,880	5,440
工事損失引当金	1,500	20,500
その他	—	45
流動負債合計	7,838,643	8,649,322
固定負債		
リース債務	57,988	6,580
繰延税金負債	256,374	302,826
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
その他	51,537	49,834
固定負債合計	479,699	473,040
負債合計	8,318,343	9,122,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	122,837	120,829
別途積立金	8,300,000	9,100,000
繰越利益剰余金	2,032,724	1,949,758
利益剰余金合計	10,605,411	11,320,437
自己株式	△202,414	△202,414
株主資本合計	11,556,382	12,271,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,786	562,335
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
評価・換算差額等合計	62,511	213,060
純資産合計	11,618,893	12,484,468
負債純資産合計	19,937,236	21,606,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,050,506	8,794,438
完成工事高	12,538,631	11,328,640
売上高合計	21,589,138	20,123,079
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	414,836	466,749
当期商品仕入高	7,964,357	7,764,211
合計	8,379,193	8,230,961
商品期末たな卸高	466,749	484,690
商品売上原価	7,912,443	7,746,270
完成工事原価	9,725,713	8,356,016
売上原価合計	17,638,157	16,102,287
売上総利益	3,950,980	4,020,791
販売費及び一般管理費		
販売運賃	258,911	253,014
貸倒引当金繰入額	△9,569	471
役員報酬	126,600	131,400
従業員給料	788,254	793,491
賞与	116,480	127,453
賞与引当金繰入額	105,722	100,465
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	58,157	51,744
福利厚生費	235,067	239,193
減価償却費	31,721	33,770
その他	795,913	804,982
販売費及び一般管理費合計	2,537,258	2,565,988
営業利益	1,413,722	1,454,802
営業外収益		
受取利息	1,597	2,338
受取配当金	28,582	37,117
不動産賃貸料	29,662	27,678
仕入割引	14,981	14,950
販売報奨金	8,603	22,273
その他	6,791	2,929
営業外収益合計	90,218	107,287
営業外費用		
支払利息	13,369	11,766
不動産賃貸費用	8,773	9,403
その他	7,095	6,225
営業外費用合計	29,239	27,395
経常利益	1,474,701	1,534,694

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	438	77
投資有価証券売却益	1	2
特別利益合計	439	79
特別損失		
固定資産売却損	763	336
固定資産除却損	2,723	0
投資有価証券売却損	2,288	—
会員権売却損	—	452
会員権評価損	615	—
減損損失	23,837	66,972
特別損失合計	30,226	67,761
税引前当期純利益	1,444,914	1,467,013
法人税、住民税及び事業税	436,000	523,000
法人税等調整額	12,266	△24,206
法人税等合計	448,266	498,793
当期純利益	996,648	968,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,941	7,800,000	1,734,417	9,809,208
当期変動額									
剰余金の配当								△200,445	△200,445
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
当期純利益								996,648	996,648
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,104		2,104	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,104	500,000	298,307	796,203
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△274,430	10,688,163	290,720	△349,275	△58,554	10,629,608
当期変動額						
剰余金の配当		△200,445				△200,445
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		996,648				996,648
信託による自己株式の処分	72,015	72,015				72,015
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			121,066	—	121,066	121,066
当期変動額合計	72,015	868,218	121,066	—	121,066	989,284
当期末残高	△202,414	11,556,382	411,786	△349,275	62,511	11,618,893

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411
当期変動額									
剰余金の配当								△253,194	△253,194
別途積立金の積立							800,000	△800,000	—
当期純利益								968,220	968,220
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,007		2,007	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,007	800,000	△82,966	715,026
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,829	9,100,000	1,949,758	11,320,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△202,414	11,556,382	411,786	△349,275	62,511	11,618,893
当期変動額						
剰余金の配当		△253,194				△253,194
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		968,220				968,220
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			150,548	—	150,548	150,548
当期変動額合計	—	715,026	150,548	—	150,548	865,574
当期末残高	△202,414	12,271,408	562,335	△349,275	213,060	12,484,468

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材販売事業					
管・継手類	4,262,225	38.4	3,725,768	34.1	△12.6
弁類	1,710,359	15.4	1,920,287	17.6	12.3
特機類	2,005,766	18.0	2,180,524	19.9	8.7
その他商品	2,544,185	22.9	2,581,977	23.6	1.5
小計	10,522,537	94.7	10,408,557	95.2	△1.1
工事事業					
自動制御機器	128,234	1.2	129,952	1.2	1.3
環境機器販売事業					
環境関連商品	454,450	4.1	398,804	3.6	△12.2
合計	11,105,221	100.0	10,937,314	100.0	△1.5

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	5,477,144	44.8	6,134,721	46.3	12.0
既設工事	4,966,016	40.7	5,302,012	40.0	6.8
保守工事	1,766,632	14.5	1,823,585	13.7	3.2
合計	12,209,793	100.0	13,260,319	100.0	8.6
完成工事高					
新設工事	6,318,275	48.9	4,689,865	40.5	△25.8
既設工事	4,844,595	37.5	5,059,128	43.7	4.4
保守工事	1,758,533	13.6	1,821,291	15.8	3.6
合計	12,921,404	100.0	11,570,285	100.0	△10.5
繰越工事高					
新設工事	3,903,249	78.4	5,348,105	80.2	37.0
既設工事	970,118	19.5	1,213,001	18.2	25.0
保守工事	104,867	2.1	107,161	1.6	2.2
合計	4,978,235	100.0	6,668,269	100.0	33.9

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役(常勤) 福田 恒夫(現 JFE継手株式会社 常任顧問)

福田恒夫氏は、社外取締役の候補者であります。

・補欠の監査等委員である新任取締役候補

補欠取締役 山田 仁美(現 山田仁美公認会計士事務所長)

山田仁美氏は、補欠の社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役会長 神馬 貢一郎(相談役 就任予定)

・退任予定監査等委員である取締役

取締役(常勤) 福味 純一

取締役(非常勤) 田中 正和

③ 就退任予定日

平成30年6月27日